

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,137,030	流動負債	1,399,642
現金預金	1,024,769	支払手形	730,931
受取手形	264,515	買掛金	306,646
売掛金	681,261	短期借入金	209,088
製品	340,042	未払法人税等	11,054
仕掛品	205,370	未払費用	61,248
原材料	80,093	未払消費税	20,950
補助材料	337,998	賞与引当金	27,000
共同事業支出金	159,000	その他の流動負債	32,722
その他の流動資産	59,522		
貸倒引当金	15,542	固定負債	1,953,098
固定資産	5,077,061	長期借入金	157,143
有形固定資産	(4,402,942)	退職給付引当金	588,833
建物	287,302	繰延税金負債	51,492
構築物	58,073	再評価に係る繰延税金負債	1,155,628
機械装置	181,741		
車両運搬具	2,159	負債合計	3,352,740
工具・器具・備品	21,436		
土地	3,852,229	資本の部	
無形固定資産	(7,076)	資本金	5,141,981
電話加入権	3,670	資本剰余金	1,215,606
ソフトウェア	3,405	資本準備金	1,215,606
投資その他の資産	(667,042)	利益剰余金	3,263,096
投資有価証券	322,879	当期末処理損失	3,263,096
子会社株式	26,379		
長期貸付金	545,600	土地再評価差額金	1,692,150
長期預託金	549,000	株式等評価差額金	75,398
預け金	249,900		
長期共同事業支出金	631,570	自己株式	688
その他の投資	67,883		
貸倒引当金	1,726,170	資本合計	4,861,351
資産合計	8,214,091	負債・資本合計	8,214,091

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部		
	営業収益		4,409,537
	売上高	4,409,537	
	営業費用		4,365,861
	売上原価	3,482,035	
	販売費及び一般管理費	883,825	
	営業利益		43,676
	営業外損益の部		
	営業外収益		23,852
	受取利息及び配当金	4,091	
賃貸料	12,324		
その他	7,437		
営業外費用		440,089	
支払利息	15,783		
有形売却損	10,845		
増資関連費用	150,170		
社債発行差金償却	171,359		
その他	91,930		
経常損失		372,560	
特 別 損 益 の 部	特別利益		5,709
	固定資産売却益	4,952	
	その他	757	
	特別損失		701,239
	固定資産除却損	41	
	投資有価証券評価損	99	
	製品評価損	61,721	
	役員退職慰労金	2,600	
	子会社株式評価損	2,499	
	貸倒引当金繰入損	631,570	
その他の費用	2,706		
税引前当期純損失		1,068,090	
法人税、住民税及び事業税		10,260	
当期純損失		1,078,350	
前期繰越損失		2,184,746	
当期未処理損失		3,263,096	

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、営業利益4千3百万円(前期の営業損失2億5千万円)、経常損失3億7千2百万円(前期の経常損失2億1千8百万円)となり、更に貸倒引当金繰入などにより、当期純損失は10億7千8百万円(前期の当期純損失が12億5百万円)となり、当期末処理損失は32億6千3百万円となりました。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、製造面においては、従来の製造メカニズムの全面的改革を断行し稼働率の向上、不良品・ロスの半減運動を徹底的に推し進め製造原価の低減を計っております。販売面においては、ユーザーの理解を得て、不採算商品の売価改訂ないし生産中止を実現したことと、利益率の高いプラスチック用の新商品「デルタPTねじ」、金属加工技術の応用による付加価値商品の拡販に全力を傾注しております。併せて人件費を含む固定費の10%削減が功を奏し、営業利益創出基盤が定着してまいりました。

依然として強いユーザーからの値下げ要求、反面鉄鉱石・コークスの世界的原料不足による鋼材の値上げ要求の状況下において、更なる会社の体質強化を計る目的で、本年2月6日開催の取締役会並びに4月14日開催の臨時株主総会において定款の一部変更(授權資本枠の拡大)によって新株予約権の発行を決議しました。この新株予約権が全て行使された場合に調達できる32億円余の資金をもって来期は、借入金返済に伴う利息負担の解消、生産管理システムの再構築による合理化策を講じてまいります。その他新商品開発・研究にも資金投下をし、業績拡大に努めるものとします。

この基本方針の達成には従業員の協力が不可欠であり、期の節目節目に経営方針を示し、その徹底と継続的管理を行い、全社一丸となって計画達成に邁進する所存であります。

計算書類等は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を計算書類等には反映しておりません。

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法はつぎのとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりです。

製品及び仕掛品 先入先出法

原 材 料 移動平均法

補 助 材 料 自 製 工 具：先入先出法

仕入工具他：総平均法

(会計処理方法の変更)

たな卸資産の評価基準及び評価方法について

製品、仕掛品の評価基準及び評価方法は、従来売価還元法による原価法によっておりましたが、期間損益計算及び貸借対照表表示の一層の適正化を図る必要があると判断したため、当事業年度より工程別総合原価計算を導入し、先入先出法による原価法に変更しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価が61,721千円減少し、営業利益が同額増加し、経常損失が同額減少しております。但し、原価が売価を上回ってしまったものについては、売価まで評価額を計上し、特別損失に掲記しております。その結果、当期純損失に与える影響は軽微でありました。

- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (4) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 社債発行差金については、転換社債が終了し、一括償却しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、実際支給見込額を引当計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 112,043千円
- (2) 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年度政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 252,391千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,100,170千円
なお、当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を985,524千円下回っております。
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,989,256千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産には、下記のものがあります。

機 械 装 置	ねじ製造設備及び検査、選別装置の一部
車 両 運 搬 具	乗用車・貨物自動車及びフォークリフトの一部
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	コンピューター本体及び周辺機器一式

(5) 担保提供資産

預 金	112,500千円
建 物	230,633千円
機 械 装 置	181,741千円
土 地	3,533,704千円
投 資 有 価 証 券	169,161千円

(6) 保証債務等

受 取 手 形 割 引 高	452,832千円
裏 書 譲 渡 手 形	39,091千円
保 証 債 務	29,250千円

(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額
75,398千円

(9) 資本の欠損

資本の欠損金額	3,263,785千円
---------	-------------

3. 損益計算書関係注記

(1) 子会社との取引高

営 業 収 益	145,145千円
営 業 費 用	154,599千円
営業取引以外の取引	6,378千円

(2) 1株当たり当期純損失 6円80銭

〔ご参考〕

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。